

市庁舎の建替えについて

田中 秀和 議員

Q 9月議会の市長答弁では「平成24年度中にある程度庁内で取りまとめをし、25年度中には市庁舎問題の検討委員会、懇話会等をつくり、26、27年ぐらいの方向が出せればと考えている」とあった。25年度の施政方針には市庁舎に関する内容は全く見受けられないし、また基金を積み上げる気配もないがどう考えているのか。

A 現在、庁内の検討委員会で検討を進めているが、平成25年度からは、新たに外部検討委員会を設置し、その意見を元に、平成27年度までには基本構想を策定したい。基金については、26年度から積み立てを開始したいと考えている。

地縁団体の認可申請資格と解散について

中瀬 昭隆 議員

Q 登記すべき財産もなく町民を村八分にする町内会に申請資格はあるのか。裁判所は、解散については受付のみで本来必要な監督はしていないと公文書で回答しており、

法に従い錯誤による取り消しをすべきである。ミスは起きた後の対処が肝心。19年間にわたる釈明を止め、ミスを正すことが市政への市民の信頼につながるのではないか。

A 認可申請に必要な資料がそろっており、認可に問題はなかった。裁判については、土地に関する判決であり、認可を取り消す要件ではないと認識している。行政は継続であり、間違いは改めべきだと思うが、市の判断は間違っていないと考える。

東彼杵町との合併に対する市長の見解を問う

山北 正久 議員

Q 去る1月25日、東彼杵町において大村市と東彼杵町の議員交流会が開催され、両議会から多くの議員が参加した。その中で複数の町議会議員から大村市との合併について前向きな話があった。東彼杵町は財政基盤も弱く、人口減少が続いており、町政運営は厳しいと判断する。経済圏は大村市であることから、市長の合併に対する見解を尋ねる。

A 合併については、日ごろからの交流が大切だと認識しており、昨年から大村市と東彼杵

3町の首長、議長、担当課長などで意見交換の場を設けている。一度はうまくいかなかったが、大村市と東彼杵町の双方にとってよりよい未来像が描けるよう、今後とも積極果敢に対応していきたい。

中長期の財政見通しを示せ

里脇 清隆 議員

Q 昨年9月に出された中期財政見通しにあげられている事業計画の他に、新たに新幹線新駅周辺の整備計画を初め、新工業団地の造成、市民病院建設、市庁舎建設など大型公共事業が予定されているが、財政的に不安を感じる。議会の責任として納得できる資料が必要である。今後の長期にわたる財政計画を議会に示すよう求める。

A 昨年公表した中期財政見通しでは、起債残高が398億円となる。歳入に見合った歳出は非常に重要な考え方であり、短期的なものだけではなく、中長期を見据えたものでなければならぬと考える。現在は5年間の中期財政見通しを出しているが、さらに長い期間の財政見通しを出していきたい。

詳細は、市議会ホームページの「インターネット放送」、「会議録検索」をご確認ください。

会議録は各出張所、図書館、議会事務局でも閲覧できます。

